

議案第 12 号

令和 6 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7, 811 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 553, 203 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 12 月 18 日提出

宮古市長 山 本 正 徳

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 県支出金		4,086,859	5,507	4,092,366
	1 県補助金	4,086,859	5,507	4,092,366
5 繰入金		576,376	2,304	578,680
	1 他会計繰入金	572,566	2,304	574,870
補正されなかった款項にかかる額		882,157		882,157
** 歳入合計 **		5,545,392	7,811	5,553,203

2 歳出

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		113,541	2,304	115,845
	1 総務管理費	75,357	△1,053	74,304
	2 徴税費	37,755	3,357	41,112
5 保健事業費		95,137	5,507	100,644
	1 特定健康診査等事業費	78,640	4,777	83,417
	2 保健事業費	16,497	730	17,227
補正されなかった款項にかかる額		5,336,714		5,336,714
** 歳出合計 **		5,545,392	7,811	5,553,203

歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 3 県支出金 1 県補助金			
	目	補正前の額	補 正 額	計
1	保険給付費等交付金	4,086,859	5,507	4,092,366
	** 計 **	4,086,859	5,507	4,092,366

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 繰入金 1 他会計繰入金			
	目	補正前の額	補 正 額	計
1	一般会計繰入金	572,566	2,304	574,870
	** 計 **	572,566	2,304	574,870

(単位・千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 特別交付金	5,507	特別交付金 5,507

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,304	一般会計繰入金 2,304

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

2 歳 出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 1 総務管理費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 一般管理費	67,162	△1,053	66,109				△1,053
** 計 **			75,357	△1,053	74,304				△1,053

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 2 徴税費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 賦課徴収費	37,755	3,357	41,112				3,357
** 計 **			37,755	3,357	41,112				3,357

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 保健事業費 1 特定健康診査等事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 特定健康診査等事業費	78,640	4,777	83,417		4,777		
** 計 **			78,640	4,777	83,417		4,777		

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	387	会計年度任用職員報酬 387
	2 給料	△1,062	職員給料 △1,062
	3 職員手当等	△828	扶養手当 5 住居手当 19 通勤手当 △116 期末手当 △291 勤勉手当 △145 退職手当負担金 △300
	4 共済費	443	共済組合事業主負担金 388 社会保険料 55
	8 旅費	2	費用弁償 2
	18 負担金補助及び交付金	5	市町村職員健康福利機構負担金 5

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	414	会計年度任用職員報酬 414
	2 給料	1,589	職員給料 1,589
	3 職員手当等	433	扶養手当 △113 住居手当 △305 通勤手当 △25 特殊勤務手当 49 期末手当 428 勤勉手当 254 退職手当負担金 145
	4 共済費	957	共済組合事業主負担金 919 社会保険料 38
	8 旅費	△47	費用弁償 △47
	18 負担金補助及び交付金	11	市町村職員健康福利機構負担金 11

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	933	会計年度任用職員報酬 933
	2 給料	1,673	会計年度任用職員給料 1,673
	3 職員手当等	1,926	通勤手当 △79 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 70 期末手当 933 勤勉手当 679 退職手当負担金 320
	4 共済費	280	共済組合事業主負担金 △200 社会保険料 480
	8 旅費	△36	費用弁償 △36
	18 負担金補助及び交付金	1	市町村職員健康福利機構負担金 1

2 歳 出

会計 款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
					特 定 財 源			
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
	1 保健衛生普及費	16,497	730	17,227		730		
	国民健康保険事業勘定特別会計 5 保健事業費 2 保健事業費							
	** 計 **	16,497	730	17,227		730		

(単位・千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	2 給料	420	会計年度任用職員給料	420
	3 職員手当等	231	特殊勤務手当	1
			期末手当	87
			勤勉手当	80
			退職手当負担金	63
	4 共済費	79	共済組合事業主負担金	62
			社会保険料	17

付 表 給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(9)		30,950	21,123	52,073	10,365	62,438	
補 正 前	(9)		30,423	21,824	52,247	9,115	61,362	
比 較	()		527	△ 701	△ 174	1,250	1,076	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	78	324	296	149	3,572	282	6,583	5,195
	補 正 前	186	610	437	100	3,572	282	6,608	5,230
	比 較	△ 108	△ 286	△ 141	49			△ 25	△ 35
	区 分	退職手当負担金 (千円)							
	補 正 後	4,644							
	補 正 前	4,799							
	比 較	△ 155							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	527	給与改定による増減分	1,518	給与改定による増	給料の改定率 5.24% 改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 991	採用退職、異動等による減	
職員手当等	△ 701	制度改正に伴う増減分	2,504	給与改定による増	12月の支給月数を2.25月から2.35月に改定(0.1月増)
		その他の増減分	△ 3,205	採用退職、異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額（円）	271,233
	平均給与月額（円）	303,289
	平均年齢（歳）	37.8

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年12月1日現在	1	(2)	(22.2)
	2	()	()
	3	(6)	(66.7)
	4	()	()
	5	(1)	(11.1)
	6	()	()
	7	()	()
	計	9	100.0

(級別の標準的な業務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事等	主事等	主任等	係長等 主査等	副主幹等	課長等 主 幹	部長等

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	() 2.250	() 2.350	() 4.600	有
補 正 前	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有
国 の 制 度	() 2.250	() 2.350	() 4.600	有

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 (行 政 職)
給料総額に対する比率(%)	0.36
支給対象職員の比率(%) (令和6年12月1日現在)	44.45
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給限度額 27,000円
通 勤 手 当	交通機関利用者	異なる 支給限度額 75,000円
	交通用具利用者	異なる 2km以上の者 2,100円～51,500円

給 与 費 明 細 書

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(4) 6	9,299	13,823	12,093	35,215	5,718	40,933	
補 正 前	(4) 5	7,565	11,730	9,630	28,925	5,209	34,134	
比 較	() 1	1,734	2,093	2,463	6,290	509	6,799	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補 正 後	154	45	286	66	5,243	4,155	2,144	
	補 正 前	233	41	216	66	4,061	3,252	1,761	
	比 較	△ 79	4	70		1,182	903	383	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	1,734	給与改定による増減分	903	給与改定による増	報酬の改定率 12.00% 改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	831	実績見込みによる増	
給 料	2,093	給与改定による増減分	1,344	給与改定による増	給料の改定率 10.80% 改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	749	実績見込みによる増	
職員手当等	2,463	制度改正に伴う増減分	1,076	期末・勤勉手当支給率改定による増	12月の支給月数を2.25月から 2.35月に改定(0.1月増)
		その他の増減分	1,387	実績見込みによる増	